

# 日銀事務所長の あさひかわ経済 あれこれ No.19

## コロナ下でも上がらない 日本の消費者物価

私は単身赴任なので、よくスーパーで買い物します。先日、会社帰りに立ち寄ったスーパーで、レジユニーコーヒーの値段が上がっていることに気がきました。それ以外にも、この秋は一部の大手メーカーでマーガリン、和洋菓子などの食品の値段が上がったようです。私がお昼にたまに食べる牛めしも値上げされました。これらは、ウィズコロナの考えの下、経済再開により、世界で供給を上回るペースで需要が回復した結果、原材料価格などが上昇したことが原因です。もっとも、こうした値上げの動きは、現

時点では食品など一部に止まっています。総務省公表の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)を見ると、直近の9月で全国は前年比+0.1%、北海道は同+0.7%と落ちています。一方、海外では、9月の米国の消費者物価指数は前年比で+5%を超え、欧州も+3%を超えて上昇しています。また、日本でも企業間で売買される商品の価格動向を示す企業物価指数は上昇しており、9月は前年比+6.3%と13年ぶりの高い伸びです。

こうした状況にもかかわらず、なせ日本の消費者物価は上がらないのでしょうか。その理由として

は、3点考えられます。1つは、日本は、海外に比べて最終需要が弱いことです。消費の原資となる可処分所得は、長年にわたり増えていません。先日も新聞等で、OPEC Dがまとめた年間賃金のデータで日本は30年間

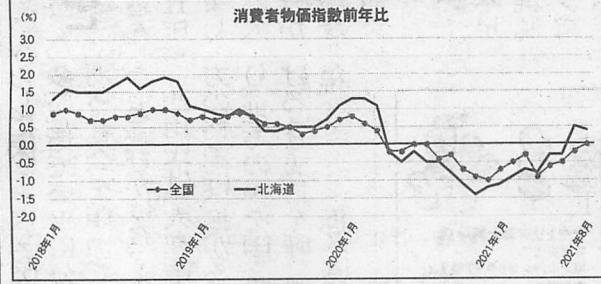
ほぼ横這いであると報告されました。また、直近の2021年4〜6月の個人消費(GDPベース)を見て、前期比伸び率が日本は米国や欧州の5分の1程度とかなり低い状況です。

もう1つは、政府の政策等により企業内の労働力が維持された結果、供給不足が比較的小さく済んでいることです。米国や欧州では、コロナ禍で多くの雇用者が労働市場

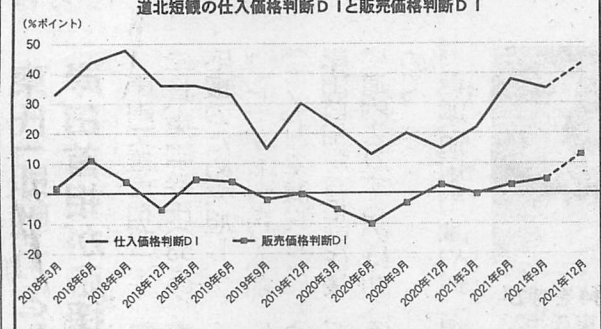
から退出したために、経済再開による需要の急な回復に対応できず、供給不足に拍車がかかり、物価上昇率が高まっています。その点、日本は今のところ、労働力不足が物価上昇に繋がる動きはほとんど見られていません。雇用調整助成金等により雇用を維持したことが、今後の需要回復局面でも柔軟な対応を可能にする

と考えられます。3つめは、メーカーや小売店等が販売価格を据え置く傾向にあることです。日本では、20年以上にわたりデフレもしくは物価がほとんど上がらない状態が続きました。そのため、販売者や消費者は過去のそうした状況に引きずられるがちです。社会全体に値上げに対する強い抵抗感があるように思われます。

今後の物価動向を判断する参考に、日銀旭川事務所が今月公表した道北地域の短観を見てみましょう。今回、注目したいのは、仕入価格判断DI(上昇・下落)と販売価格判断DI(同)です。前者は前回に比べて上昇超幅が縮小(38→35)した一方、後者は上昇超幅が拡大(3→5)しました。徐々にながら価格転嫁の動きがうかがえるところです。ただ、仕入価格判断DIに比べて販売価格判断DIの水準は低く、ここでも企業の販売価格引き上げに対する姿勢は慎重です。企業の採算面への影響が懸念されます。足もとでは、原油相場高からガソリンや灯油などのエネルギー価格が上



注:消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。2020年基準。出所:総務省



注:2021年12月の数値は予測。出所:日本銀行旭川事務所

昇しています。また、北海道の最低賃金も今月から上がりました。企業が売上を増やし利益を確保するために、無駄な経費削減に努め、生産性を高めることも、必要な値上げをしっかりと打ち出していくことが重要です。値上げにより増えた売上を原資に、企業は従業員の賃上げを実現する。一方、消費者は増えた賃金をしっかりとモノやサービス消費に回す。さらに売上が増えれば、企業は再び賃上げを行う。今回の原材料価格や最低賃金の上昇が、社会にそうした前向きな循環を生み出し、経済を活性化させていくよききっかけとなってくれることを望みます。

【大賀健司(おおがけんじ)】一九六五年神奈川県生まれ。青山学院大学法学部卒業。業務企画役、青森支店次長、政策委員会企画役、静岡支店次長を経て二〇二〇年に旭川事務所長に就任。